



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 14日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6330

URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木下 秀明 TEL (047) 454 - 1521

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	223,843	14.4	6,889	64.2	7,212	70.7	5,293	58.0
18年 3月期	195,583	1.2	4,195	7.6	4,225	7.8	3,350	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	27.90	-	12.8	3.0	3.1
18年 3月期	19.11	-	10.8	2.1	2.1

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 162 百万円 18年 3月期 84 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	282,814	51,559	17.4	255.50
18年 3月期	202,662	33,608	16.6	191.73

(参考)自己資本 19年 3月期 49,137 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	50,980	5,443	1,461	75,655
18年 3月期	5,533	4,570	7,524	28,305

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	-	-	3.00	3.00	525	15.7	1.7
19年 3月期	-	-	-	3.00	3.00	576	10.8	1.3
20年 3月期 (予想)	-	-	-	6.00	6.00		19.2	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	170,000	113.0	3,250	558.9	3,000	384.1	1,500	460.2	7.80
通期	330,000	47.4	10,500	52.4	9,500	31.7	6,000	13.3	31.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 192,792,539株 18年3月期 175,692,539株
 期末自己株式数 19年3月期 474,172株 18年3月期 403,553株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	186,518	15.2	3,476	69.3	3,893	61.7	3,811	48.7
18年3月期	161,924	7.8	2,053	36.1	2,408	20.1	2,563	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	20.09	-
18年3月期	14.62	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	254,994	55,627	21.8	289.25
18年3月期	177,301	41,969	23.7	239.43

(参考)自己資本 19年3月期 55,627百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	150,000	131.5	1,750	-	1,750	491.8	950	319.7	4.94
通期	290,000	55.5	6,500	87.0	6,500	66.9	4,500	18.1	23.40

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照願います。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、原油などの素材価格の高騰の影響や個人消費の低迷が続いたものの、企業業績が好調に推移する中、輸出、機械受注、生産は高水準を維持し、設備投資も活発な状況が続きました。海外におきましては、米国経済がやや減速したものの、EU経済は回復基調であり、中国、インドは高成長を維持し、東南アジア諸国も概ね好調でありました。中東においては、依然として高水準の石油収入や世界的なエネルギー高騰により経済の活況が続きました。中南米においては地域により堅調もしくは鈍化傾向にありました。

こうした世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による設備投資の増加などを背景に、プラント市場は、依然として高い需要水準で推移しました。一方で、プラント用の鋼材や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的な逼迫といったマイナス要因も見受けられました。また、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾等のコントラクターの台頭といった要因もあり、総じて当社を取り巻く事業環境は改善されてきましたが、これらのリスク要因への対応が求められる状況でありました。

2. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度における売上高は2,238億円(前連結会計年度比14.4%増)、営業利益は68億円(前連結会計年度比64.2%増)、経常利益は72億円(前連結会計年度比70.7%増)、当期純利益は52億円(前連結会計年度比58.0%増)となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高1,865億円(前年度比15.2%増)、営業利益34億円(前年度比69.3%増)、経常利益38億円(前年度比61.7%増)、当期純利益38億円(前年度比48.7%増)を計上いたしました。

(2) セグメント別の受注状況および業績

[総合エンジニアリング事業]

総合エンジニアリング事業のうち、「EPC(設計・調達・建設)ソリューション型」事業分野につきましては、原油価格が高騰する中で、重質油を含むエネルギー関連、特にガススペースの案件や、またエチレンなど石油化学を中心とする素材関連の案件が増加しました。このような状況の下、積極的な営業活動を展開した結果、オイルメジャー、ケミカルメジャー、各国政府系企業などから多数の大型案件を獲得することができました。商品分野についても偏ることなく幅広い案件を獲得し、また地域についてもバランスのとれた受注状況となりました。受注形態も、ターンキー・ランブサム契約(一括請負方式)に加え、実費精算(コスト・レインバース)方式やジョイントベンチャー方式も増加いたしました。主な受注案件としては、海外では、カタール向けGTLプラント、インド向け大型エチレン製造プラント、タイ向け大型エチレン製造プラント、シンガポール向け大型エチレン製造プラント、中国進出日系・米州企業向け化学プラント等を獲得し、また、国内では、石油・石油化学会社を中心に各種製造会社から前年度に引き続き多数の案件を獲得しました。

一方、「ビジネスソリューション型」事業分野につきましては、企業収益の改善を背景として製造業や金融機関を中心に企業のIT投資姿勢は堅調に推移しました。このような状況の中、当社は、サプライ・

チェーン・マネジメント(SCM)を中心に東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と連携し、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングや、証券・金融関連分野への取り組みを強化いたしました。

この結果、総合エンジニアリング事業における当連結会計年度の受注高は、期初の計画を上回る過去最高の合計3,549億円(前連結会計年度比37.7%増)となりました。(このうち、海外は2,868億円(前連結会計年度比56.2%増)、国内は681億円(前連結会計年度比8.1%減))

また、当社単独の受注高は、合計3,171億円(前年度比50.0%増)となりました。(このうち、海外は2,687億円(前年度比71.1%増)、国内は483億円(前年度比11.1%減))

また、総合エンジニアリング事業における業績につきましては、ロシア、サウジアラビア、イラン、ブラジル等で遂行中のエネルギー・石油化学関連のプロジェクトが進捗したこと、およびここ数年間取り組んできた営業力の強化に加え、案件の請負や遂行のための管理体制の強化が進んだことにより、売上高2,208億円(前連結会計年度比14.2%増)、営業利益57億円(前連結会計年度比85.4%増)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高33億円(前連結会計年度比33.0%増、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は29億円)、営業利益10億円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

[日本]

当連結会計年度は、売上高2,108億円(前連結会計年度比15.7%増)、営業利益55億円(前連結会計年度比52.0%増)となりました。

[その他]

当連結会計年度は、売上高310億円(前連結会計年度比29.6%増)、営業利益16億円(前連結会計年度比273.9%増)となりました。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国であります。

(3) 次期の見通し

1) 全般的状況

当社グループを取り巻く環境は、日本経済の回復基調や世界経済におけるエネルギー、素材需要を背景にした設備投資の拡大が続き、今後も堅調に推移するものと考えております。しかしながら、次期においても引き続き以下の不確定要因による影響が懸念されます。

- 世界的な需要の高まりからくる鋼材価格や非鉄金属価格の上昇
- 機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長
- 労働力の不足
- 中東情勢不安の継続
- 受注面における韓国・台湾等のコントラクターの台頭

2) 業績の見通し

次期の受注目標については、連結では2,400億円、単独では1,800億円を見込んでおります。

次期の業績としては、連結では、売上高3,300億円、営業利益105億円、経常利益95億円、当期純利益60億円を、単独では、売上高2,900億円、営業利益65億円、経常利益65億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

本業績予想は、為替レート1ドル=115円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

3. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加509億円ならびに第三者割当増資による資金増加103億円などにより、前連結会計年度末に比べ473億円(167.3%)増加の756億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高95億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が73億円(前連結会計年度比69.1%増)あったことに加え、未成工事受入金の増加などが寄与し、509億円の資金増加(前連結会計年度は55億円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、不動産賃貸・管理事業において有形固定資産を取得したことなどにより、54億円の資金減少(前連結会計年度は45億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済による資金減少はあったものの、第三者割当による資金増加103億円などにより、14億円の資金増加(前連結会計年度は75億円の資金減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	12.3	13.6	16.6	17.4
時価ベースの株主資本比率(%)	21.0	28.2	62.2	41.8
債務償還年数(年)	3.8	3.4	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	11.4	-	51.0

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長に有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株3円を予定しております。また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、年間配当金(期末のみ)は1株につき6円を予定しております。

5. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保や危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようリスクに対し

ては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用等によりリスクを最小限にすべく努めております。

(3) 調達価格の高騰等

客先との契約は、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の比重が高く、国際情勢の急激な変化等により機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給ひっ迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合において、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努め、上記リスクに対応して参ります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータル・ソリューションを提供すること」を企業理念としております。この企業理念を実現するために、当社グループは、エネルギー、ガス、石油、化学、肥料、インフラ施設や情報技術(IT)の事業領域において、プロジェクトの遂行と専門的なサービスの提供を中心に、顧客がその企業活動全体を最適化し新しい企業価値を創出するための様々な提案や支援をして参ります。これにより、顧客との持続的な信頼関係を築き、また株主価値の向上に努め、ステークホルダーの皆様にご寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対して貢献して参ります。

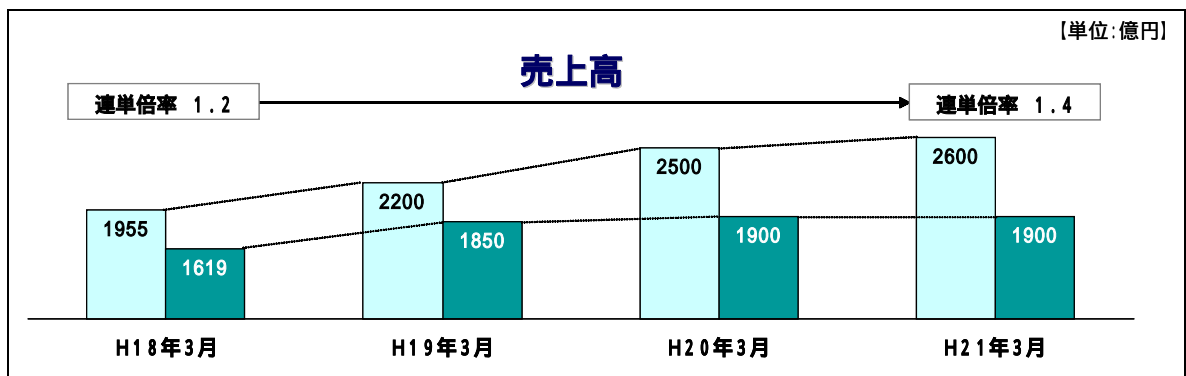
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

1) 中期経営計画

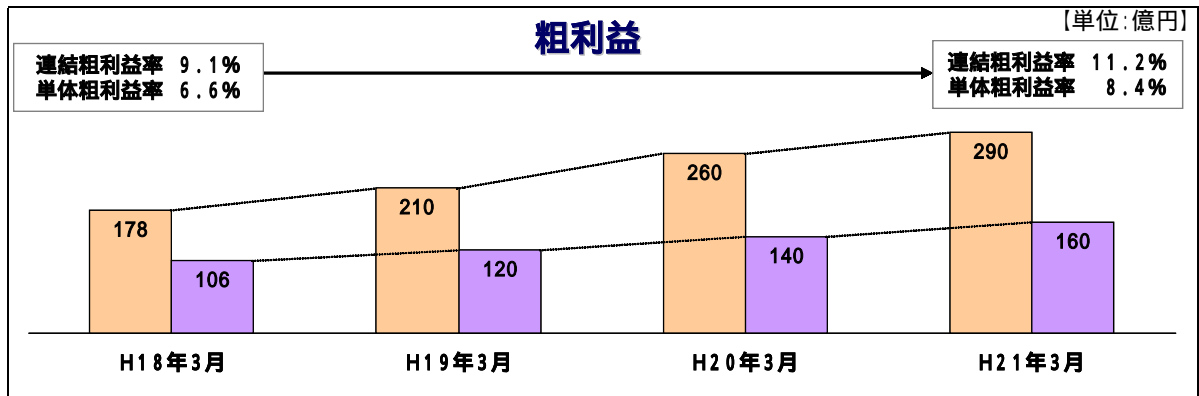
当社は平成18年4月1日から3ヵ年にわたる中期経営計画を開始いたしました。当社は、総合エンジニアリングビジネスにおける市場動向を踏まえ、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング・マネジメントの能力を高めつつ、EPC(設計・調達・建設)全体を実施できる体制と基盤を常に保持することで当社グループ全体に対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めて参ります。また、プロジェクト実行にあたっては、QCD(品質・コスト・納期)のみならず、HSSE(健康・安全・情報保護・環境)への配慮がより一層求められており、責任ある企業としてこれら社会的要請に充分に対応できるように努めて参ります。

2) 中期経営計画における収益目標

中期経営計画における今後3ヵ年の収益目標については以下の通りです。



- 上記目標に対して平成19年3月期実績は、連結売上高2,238億円、単独売上高1,865億円で、共に目標を達成しました。なお、連単比率は1.2となりました。
- なお、平成20年3月期は、連結売上高3,300億円、単独売上高2,900億円を見込んでおり、いずれも上記中期経営計画を達成できる見込みであります。



- 上記目標に対して平成19年3月期実績は、連結粗利益222億円、単独粗利益121億円で、共に目標を達成しました。なお、連結粗利益率9.9%、単独粗利益率6.5%となりました。
- 平成20年3月期は、連結粗利益および単独粗利益につき、いずれも上記中期経営計画を達成できる見込みであります。

3) 中期経営計画における重点施策

以下の重点施策を設定し、収益性の向上と業績の安定化による持続的成長の実現に努めて参ります。

営業開拓力強化による重点顧客、重点地域の深耕、重点商品の開拓
 従来型中規模 EPC 案件の海外現地法人主導體制の確立
 グループ中核企業としての当社の重点を、大型複雑系案件、社会インフラ型案件、国内顧客案件へ移行
 プロジェクト管理の徹底による品質・納期・コスト・安全確保
 人材強化と基盤整備

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画2年目は「Step Up Year」と位置づけ、より一段高い次の段階にステップアップするために、次の三点に努めて参ります。

- 1) 現在遂行中の案件を確実に仕上げていくこと。
 プラントの大型化・複雑化に伴うプロジェクト管理リスクや鋼材価格や非鉄金属価格の上昇、機器資材の仕入れ納期の延長、労働力の不足といったリスクに対して、管理の徹底に努めて参ります。
- 2) 新規分野の開拓・展開を進めていくこと。
 発電、水、交通などの社会インフラ分野の事業開拓や、ガス・ツー・リキッド(GTL)、ジメチルエーテル(DME)、重質油改質などのエネルギー分野における技術開発やプロジェクト・マネジメント技術の深化を推し進めて参ります。

3) Global Toyo 体制の基盤強化を推進すること。

インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立しながら、当社と協調してビジネスを展開していく Global Toyo 体制を更に具体的に推進して参ります。

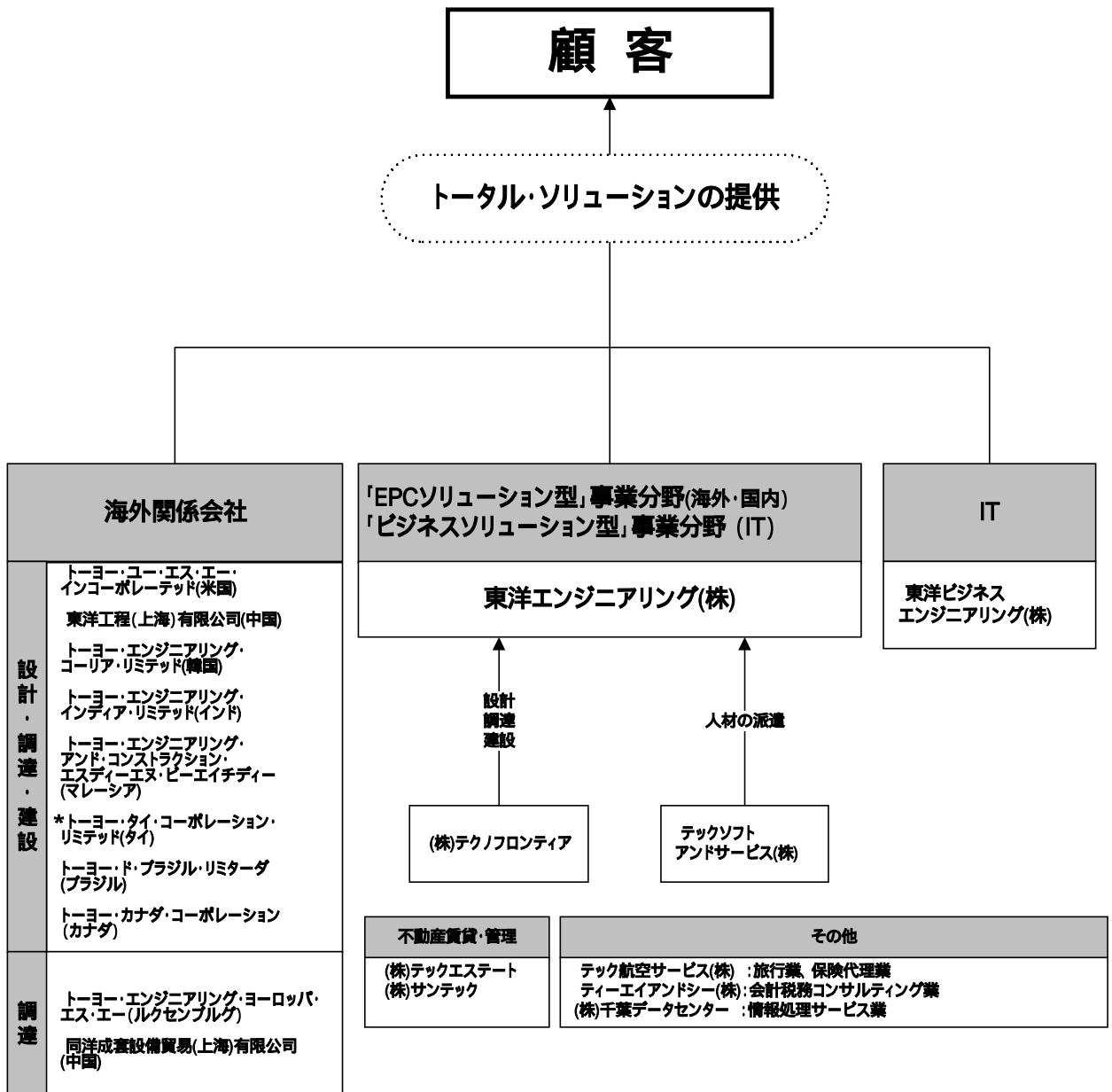
この Global Toyo としてのビジネス手法を確立し、軌道に乗せることが当社として今後継続的に発展していくための課題と考えております。

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社38社(子会社27社、関連会社11社)により構成されております。

当社グループは、国内外の顧客へのトータル・ソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各地でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業各社が相互に連携し、事業を推進しております。



注) 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社10社、関連会社10社があります。

比較連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	28,884		43,224		14,340
2 受取手形・完成工事未収入金等	29,229		31,823		2,594
3 有価証券	-		32,976		32,976
4 未成工事支出金	74,089		92,123		18,033
5 繰延税金資産	1,766		1,523		243
6 未収入金	11,007		19,662		8,655
7 その他流動資産	6,476		9,512		3,036
8 貸倒引当金	2,735		3,544		809
流動資産合計	148,718	73.4	227,300	80.4	78,582
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物・構築物	26,627		31,653		5,025
2 機械・運搬具・工具器具備品	3,572		3,771		198
3 土地	18,527		18,542		15
4 建設仮勘定	3,085		136		2,949
5 減価償却累計額	16,189		17,129		939
有形固定資産合計	35,623	17.6	36,973	13.1	1,350
(2) 無形固定資産	2,020	1.0	1,943	0.7	77
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	12,281		12,698		417
2 長期貸付金	213		141		72
3 長期滞留債権	1,772		280		1,492
4 長期繰延税金資産	192		318		125
5 その他投資等	3,910		3,946		35
6 貸倒引当金	2,072		788		1,283
投資その他の資産合計	16,299	8.0	16,596	5.8	297
固定資産合計	53,943	26.6	55,513	19.6	1,569
資産合計	202,662	100.0	282,814	100.0	80,152
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	22,678		38,006		15,327
2 短期借入金	26,383		10,116		16,266
3 一年内償還社債	1,000		2,000		1,000
4 未払法人税等	692		1,229		536
5 未成工事受入金	82,894		134,510		51,616
6 賞与引当金	586		735		148
7 完成工事補償引当金	361		170		191
8 工事損失引当金	1,135		1,457		321
9 役員賞与引当金	-		10		10
10 その他流動負債	5,898		10,259		4,361
流動負債合計	141,630	69.9	198,495	70.2	56,864
固定負債					
1 社債	2,000		1,000		1,000
2 長期借入金	17,989		25,980		7,990
3 長期繰延税金負債	171		158		13
4 退職給付引当金	2,545		2,816		270
5 役員退任慰労引当金	181		136		44
6 修繕引当金	149		185		35
7 その他固定負債	2,343		2,482		138
固定負債合計	25,382	12.5	32,759	11.6	7,377
負債合計	167,012	82.4	231,255	81.8	64,242
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,040	1.0	-	-	2,040
(資本の部)					
資本金	13,017	6.4	-	-	13,017
資本剰余金	15,594	7.7	-	-	15,594
利益剰余金	2,218	1.1	-	-	2,218
その他有価証券評価差額金	3,062	1.5	-	-	3,062
為替換算調整勘定	166	0.1	-	-	166
自己株式	118	0.0	-	-	118
資本合計	33,608	16.6	-	-	33,608
負債、少数株主持分および資本合計	202,662	100.0	-	-	202,662
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-	-	18,198	6.4	18,198
2 資本剰余金	-	-	20,760	7.3	20,760
3 利益剰余金	-	-	6,983	2.5	6,983
4 自己株式	-	-	158	0.0	158
株主資本合計	-	-	45,784	16.2	45,784
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	3,323	1.2	3,323
2 繰延ヘッジ損益	-	-	219	0.1	219
3 為替換算調整勘定	-	-	249	0.1	249
評価・換算差額等合計	-	-	3,353	1.2	3,353
少数株主持分	-	-	2,421	0.8	2,421
純資産合計	-	-	51,559	18.2	51,559
負債純資産合計	-	-	282,814	100.0	282,814

比較連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高		195,583	100.0		223,843	100.0	28,260
完成工事原価		177,758	90.9		201,608	90.1	23,849
完成工事総利益		17,824	9.1		22,235	9.9	4,410
販売費および一般管理費		13,629	7.0		15,345	6.8	1,716
営業利益		4,195	2.1		6,889	3.1	2,694
営業外収益							
1 受取利息	1,167			1,697			
2 受取配当金	133			194			
3 持分法による投資利益	84			162			
4 雑収入	243	1,629	0.9	178	2,233	1.0	604
営業外費用							
1 支払利息	1,191			986			
2 為替差損	204			254			
3 租税公課	-			254			
4 雑支出	202	1,598	0.8	414	1,910	0.9	311
経常利益		4,225	2.2		7,212	3.2	2,987
特別利益							
1 固定資産売却益	-			55			
2 投資有価証券売却益	879			348			
3 会員権売却益	-	879	0.4	53	457	0.2	422
特別損失							
1 減損損失	615			221			
2 投資有価証券評価損	30			-			
3 特別退職金	98			-			
4 会員権評価損	-	745	0.4	76	297	0.1	447
税金等調整前当期純利益		4,359	2.2		7,372	3.3	3,012
法人税、住民税および事業税	785			1,713			
法人税等調整額	76	861	0.4	74	1,788	0.8	926
少数株主利益		147	0.1		290	0.1	142
当期純利益		3,350	1.7		5,293	2.4	1,943

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		15,593
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金期末残高		15,594
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		605
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,350	3,350
利益剰余金減少高		
配当金	526	526
利益剰余金期末残高		2,218

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,017	15,594	2,218	118	30,712	3,062	-	166	2,895	2,040	35,649
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				-		10,345
剰余金の配当(注)			525		525				-		525
役員賞与の支給(注)			3		3				-		3
当期純利益			5,293		5,293				-		5,293
自己株式の取得				42	42				-		42
自己株式の処分		1		2	3				-		3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	261	219	416	457	381	838
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	4,764	40	15,071	261	219	416	457	381	15,910
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,198	20,760	6,983	158	45,784	3,323	219	249	3,353	2,421	51,559

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	4,359	7,372	3,012
2 減価償却費	1,700	1,994	293
3 減損損失	615	221	394
4 貸倒引当金の減少額	2,487	475	2,012
5 退職給付引当金の増加額	237	266	29
6 工事損失引当金の増加額または減少額()	492	321	814
7 受取利息および受取配当金	1,301	1,891	590
8 支払利息	1,191	986	205
9 為替差損益	153	35	189
10 持分法による投資利益	84	162	78
11 有価証券・投資有価証券売却益	879	353	525
12 投資有価証券評価損	30	38	7
13 売上債権の増減額	11,353	2,370	13,724
14 未成工事支出金の増加額	11,794	17,855	6,061
15 仕入債務の増減額	9,358	15,158	24,517
16 未成工事受入金の増加額	7,964	51,594	43,629
17 その他	6,717	3,472	3,245
小計	5,508	51,336	56,844
18 利息および配当金の受取額	1,443	2,043	600
19 利息の支払額	1,192	999	192
20 法人税等の支払額	276	1,400	1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,533	50,980	56,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	3,454	2,751	702
2 無形固定資産の取得による支出	787	788	1
3 投資有価証券の取得による支出	4	34	29
4 投資有価証券の売却による収入	1,330	505	825
5 短期貸付の実行による支出	4,680	4,712	31
6 短期貸付金の回収による収入	283	1,569	1,285
7 長期貸付金の回収による収入	2,461	14	2,446
8 その他	282	754	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,570	5,443	873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	2,309	1,806	502
2 長期借入れによる収入	8,151	16,407	8,256
3 長期借入金の返済による支出	12,712	22,863	10,150
4 社債の発行による収入	-	1,000	1,000
5 社債の償還による支出	-	1,000	1,000
6 株式の発行による収入	-	10,345	10,345
7 親会社による配当金の支払額	526	525	0
8 その他	127	95	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,524	1,461	8,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	352	134
現金及び現金同等物の増減額	17,141	47,350	64,491
現金及び現金同等物の期首残高	45,447	28,305	17,141
現金及び現金同等物の期末残高	28,305	75,655	47,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

(株)テックエステート、(株)テクノロントピア、テックソフトウェアサービス(株)、トヨタ・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・イー、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨタ・エンジニアリング・コリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サテック、トヨタ・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨタ・エンジニアリング・アント・コンストラクション・インディアン・プライベート、ティー・イー・アンド・シー(株)、東洋工程(上海)有限公司、同洋成套設備貿易(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社 (株)千葉データセンター

非連結子会社 13社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 1社 トヨタ・タイ・コーポレーション・リミテッド

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社 (株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社 13社および関連会社 10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トヨタ・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・イー、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨタ・エンジニアリング・コリア・リミテッド、トヨタ・エンジニアリング・アント・コンストラクション・インディアン・プライベート、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- | | |
|-----------|-----------|
| 2)デリバティブ | 時価法 |
| 3)未成工事支出金 | 個別法による原価法 |

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産
主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。
- 2) 無形固定資産
主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。

(3)重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- 3) 役員賞与引当金
一部の子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- 4) 完成工事補償引当金
連結財務諸表作成会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
- 5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 6) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日まで在任していた期間に応じて引当計上した額である。
- 7) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

8) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。

(5)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額 50 億円以上かつ工期 18 ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、136,611 百万円である。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2) 連結納税制度を適用している。

3) 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を、不動産の取得原価に算入している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、20年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、49,357百万円である。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少している。

3. 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	711百万円	883百万円
その他投資等(出資金)	304百万円	316百万円
2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。		
3. 担保に供している資産		
完成工事未収入金	4,429百万円	1,962百万円
建物	9,681百万円	7,265百万円
土地	12,556百万円	11,308百万円
計	26,668百万円	20,535百万円
4. 保証債務および保証予約	4,576百万円	4,156百万円
5. 発行済株式総数	普通株式 175,692,539 株	-
6. 自己株式の数	普通株式 403,553 株	-
7. 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式 - 株	-
8. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前連結会計年度末8行、当連結会計年度末7行)と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,040百万円	- 百万円
差引額	11,960百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額		
従業員給料手当	4,988百万円	5,286百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	159百万円
退職給付費用	171百万円	363百万円
役員退任慰労引当金繰入額	15百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	854百万円	1,474百万円
減価償却費	360百万円	295百万円
研究開発費	549百万円	706百万円
2. 一般管理費および当期完成工事原価に含まれる研究開発費	549百万円	706百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	175,692,539株	17,100,000株	-株	192,792,539株
自己株式 普通株式	403,553株	77,366株	6,747株	474,172株

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当増資による増加である。

(注2) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(注3) 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	平成18年6月28日 定時株主総会	1株当たり配当額	3円00銭
株式の種類	普通株式	基準日	平成18年3月31日
配当金の総額	525百万円	効力発生日	平成18年6月28日

(2) 連結会計年度の末日後に行う予定である剰余金の配当に関する事項

決議	平成19年6月26日 定時株主総会	1株当たり配当額	3円00銭
株式の種類	普通株式	基準日	平成19年3月31日
配当金の総額	576百万円	効力発生日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 当連結会計年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	28,884百万円	43,224百万円
3ヶ月を超える定期預金	578百万円	544百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-百万円	32,976百万円
現金及び現金同等物	28,305百万円	75,655百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,417	2,165	195,583	-	195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	321	324	324	-
計	193,420	2,487	195,908	324	195,583
営業費用	190,297	1,393	191,690	302	191,388
営業利益	3,123	1,094	4,217	22	4,195
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	173,826	18,327	192,153	10,508	202,662
減価償却費	1,283	418	1,701	0	1,700
資本的支出	1,447	2,794	4,242	0	4,242

- (注) 1. 事業区分の方法
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,923百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,855	2,987	223,843	-	223,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	321	336	336	-
計	220,870	3,309	224,180	336	223,843
営業費用	215,081	2,224	217,305	351	216,954
営業利益	5,789	1,085	6,874	14	6,889
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	250,967	20,443	271,411	11,402	282,814
減価償却費	1,415	580	1,996	1	1,994
資本的支出	1,592	1,948	3,540	-	3,540

- (注) 1. 事業区分の方法
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,582百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,836	13,746	195,583	-	195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	10,212	10,637	10,637	-
計	182,261	23,958	206,220	10,637	195,583
営業費用	178,597	23,528	202,126	10,738	191,388
営業利益	3,664	429	4,094	101	4,195
資産	190,326	17,713	208,040	5,378	202,662

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	210,865	12,978	223,843	-	223,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	18,068	18,099	18,099	-
計	210,896	31,047	241,943	18,099	223,843
営業費用	205,328	29,439	234,767	17,813	216,954
営業利益	5,568	1,607	7,176	286	6,889
資産	264,355	34,824	299,179	16,364	282,814

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 8,419	百万円 54,717	百万円 44,890	百万円 8,114	百万円 16,340	百万円 132,482
連結売上高						百万円 195,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 4.3	% 28.0	% 23.0	% 4.1	% 8.3	% 67.7

1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
 ・ロシア・中央アジア…ロシア
 ・中南米……………ブラジル
 ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 10,517	百万円 52,506	百万円 36,033	百万円 25,114	百万円 22,513	百万円 146,685
連結売上高						百万円 223,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 4.7	% 23.4	% 16.1	% 11.2	% 10.1	% 65.5

1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ・東南アジア……………タイ、シンガポール
 ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、インド
 ・ロシア・中央アジア…ロシア
 ・中南米……………ブラジル
 ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

リース取引関係

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

関連当事者との取引

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	295,766	総合貿易商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入および原材料の購入	営業取引	7,734	完成工事未収入金	1,928
										未成工事受入金	1,847
								1,498	原材料の購入等 その他	工事未払金	675

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	323,212	総合貿易商社業	直接 23% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入および原材料の購入	営業取引	7,288	完成工事未収入金	157
										未成工事受入金	2,356
								1,466	原材料の購入等 その他	工事未払金	515

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

2. 関連会社等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	CCDL CONSTRUÇOES DE DUTOS LTDA.	ブラジル	千ブラジルレアル 1,139	建設業	直接 60% 間接 0%	兼任 0人	運転資金の融資	運転資金の融資	1,210	短期貸付金	3,250
関連会社	NEDL CONSTRUÇOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジルレアル 2,524	建設業	直接 42% 間接 0%	兼任 0人	運転資金の融資	運転資金の融資	2,962	短期貸付金	4,242

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

- 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。

税効果会計関係

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	379
賞与引当金損金算入 限度超過額	243
退職給付引当金損金 算入限度超過額	998
繰越外国税額	615
工事損失引当金	410
残工事見積計上額	416
その他	792
繰延税金資産小計	3,854
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,894
海外投資等損失準備金 繰入額	1
繰延税金資産合計	1,959
繰延税金負債	
減価償却費	110
その他	60
繰延税金負債合計	171
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、4,052百万円である。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割額	0.3
繰延税金資産の対象外とした一時差異	28.0
その他	1.7
差引適用税率	19.8
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	365
賞与引当金損金算入 限度超過額	276
退職給付引当金損金 算入限度超過額	995
繰越外国税額	923
工事損失引当金	526
残工事見積計上額	178
未払事業税	254
その他	887
繰延税金資産小計	4,407
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,060
在外子会社等の留保利益	372
その他	133
繰延税金資産合計	1,841
繰延税金負債	
減価償却費	91
その他	66
繰延税金負債合計	158
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、2,492百万円である。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
受取当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額	0.2
繰延税金資産の対象外とした一時差異	20.5
その他	1.1
差引適用税率	24.3

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	4,984	9,845	4,861
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	107	356	248
小 計	5,092	10,201	5,109	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	186	173	13
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	304	210	93
小 計	491	384	106	
合 計	5,583	10,586	5,003	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,230	880	-

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	982

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	1	46	106	412
(2) その他債券	0	1	-	-
合 計	2	47	106	412

有価証券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	14,987	14,988	1
	(2) 社 債	-	-	-
	小 計	14,987	14,988	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国 債	5,997	5,996	0
	(2) 社 債	11,991	11,991	0
	小 計	17,988	17,988	0
合 計	32,976	32,976	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	5,138	10,669	5,531
	(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	5,138	10,669	5,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	21	19	1
	(2) 債 国債・地方債等	304	203	100
	小 計	325	222	102
合 計	5,463	10,892	5,429	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
504	328	-

4. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	921

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1) 国 債	20,984	-	-	203
(2) 社 債	11,991	-	-	-
(3) その他債券	1	0	-	-
合 計	32,977	0	-	203

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	15,611	16,366
ロ. 年金資産	9,192	9,628
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,418	6,738
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,226	1,979
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,491	3,633
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,844	1,691
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,545	2,816
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,545	2,816

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
イ. 勤務費用	646	832
ロ. 利息費用	292	294
ハ. 期待運用収益	205	229
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	246	246
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	368	331
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	152	152
ト. その他	120	121
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,316	1,443
リ. 制度一部終了等に伴う損益	-	-
又. 特別退職金	98	-
計	1,414	1,443

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 「ト. その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	

生産、受注および販売の状況

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

(単位 百万円)

期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	海外	化学肥料プラント	28,865	4,493	33,359	15,346	10,186
		石油化学プラント	34,963	61,093	96,057	29,355	58,604
		石油精製プラント	8,568	53,401	61,970	4,137	57,235
		エネルギー関連プラント	200,877	56,385	257,263	78,464	172,768
		一般製造設備関連	7,103	6,574	13,677	3,852	7,488
		I T関連	147	48	196	211	5
		その他	926	1,653	2,580	1,091	1,432
	小計	281,452	183,652	465,105	132,458	307,720	
	国内	石油化学プラント	17,631	25,292	42,924	19,442	23,477
		石油精製プラント	2,082	18,074	20,157	1,637	18,518
		エネルギー関連プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
		一般製造設備関連	1,692	6,965	8,657	5,226	4,266
		I T関連	10,971	14,846	25,817	19,866	5,923
		その他	929	7,456	8,386	6,831	695
小計		56,307	74,187	130,494	60,959	65,796	
合計	337,760	257,839	595,599	193,417	373,517		
当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	海外	化学肥料プラント	10,186	6,027	16,213	6,533	9,700
		石油化学プラント	58,604	153,197	211,802	46,714	165,706
		石油精製プラント	57,235	11,628	68,864	9,939	59,172
		エネルギー関連プラント	172,768	105,775	278,543	74,925	194,712
		一般製造設備関連	7,488	8,516	16,005	5,950	10,107
		I T関連	5	145	150	116	33
		その他	1,432	1,531	2,963	2,478	352
	小計	307,720	286,822	594,542	146,659	439,786	
	国内	石油化学プラント	23,477	15,721	39,199	10,475	28,542
		石油精製プラント	18,518	7,733	26,251	17,690	8,460
		エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
		一般製造設備関連	4,266	7,018	11,284	4,381	5,060
		I T関連	5,923	21,907	27,830	23,590	4,229
		その他	695	8,831	9,526	10,317	1,040
小計		65,796	68,161	133,958	74,196	59,450	
合計	4,257	354,983	728,501	220,855	499,236		

- 注) 1. 当連結会計年度の期中完成工事高には、外貨建受注額のうち当期完成分に係る為替差分 5,700百万円が含まれている。
 2. 当連結会計年度の次期繰越工事高合計は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分 14,109百万円を控除している。
 3. 次期繰越工事高合計の印は外貨建契約に関する期末の為替換算に伴う増減額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
総合エンジニアリング事業	193,417	98.9%	220,855	98.7%
不動産賃貸・管理事業	2,165	1.1%	2,987	1.3%
合計	195,583	100.0%	223,843	100.0%

- 注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	191.73円	1株当たり純資産額	255.50円
1株当たり当期純利益	19.11円	1株当たり当期純利益	27.90円

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りである。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額(百万円)	-	51,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	2,421
(うち少数株主持分)	(-)	(2,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	49,137
普通株式の発行済株式数(千株)	-	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	-	474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	-	192,318

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	3,350	5,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,350	5,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,344	189,726

比較貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	22,104		37,648		15,543
2 受取手形	50		48		2
3 完成工事未収入金	21,625		20,909		715
4 有価証券	-		32,976		32,976
5 未成工事支出金	70,392		83,833		13,441
6 短期貸付金	7,004		7,686		682
7 前払費用	101		125		24
8 繰延税金資産	1,069		1,044		24
9 未収入金	11,394		20,647		9,252
10 その他流動資産	2,155		1,013		1,141
11 貸倒引当金	2,742		3,521		778
流動資産合計	133,155	75.1	202,412	79.4	69,256
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	14,410		14,570		
減価償却累計額	8,795	5,614	9,123	5,446	167
2 構築物	910		914		
減価償却累計額	758	151	768	146	5
3 機械装置	298		258		
減価償却累計額	283	14	229	28	14
4 車両運搬具	43		44		
減価償却累計額	29	13	23	21	8
5 工具器具・備品	1,348		1,154		
減価償却累計額	1,211	137	1,020	134	3
6 土地		12,647		12,658	10
7 建設仮勘定		10		-	10
有形固定資産合計	18,589	10.5	18,436	7.2	153
(2) 無形固定資産					
1 借地権	14		14		-
2 ソフトウェア	652		682		29
3 技術使用権	4		2		1
4 施設利用権	23		20		3
5 電話加入権	15		15		0
6 無形固定資産仮勘定	64		70		5
無形固定資産合計	774	0.4	804	0.3	29
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	7,358		9,674		2,316
2 関係会社株式	14,637		12,538		2,098
3 出資金	30		29		1
4 関係会社出資金	685		582		103
5 長期貸付金	208		9,256		9,048
6 従業員長期貸付金	1		1		0
7 長期滞留債権	1,772		280		1,492
8 長期前払費用	16		16		0
9 長期繰延税金資産	177		575		398
10 その他投資等	1,966		1,524		441
11 貸倒引当金	2,072		1,140		932
投資その他の資産合計	24,781	14.0	33,340	13.1	8,558
固定資産合計	44,146	24.9	52,581	20.6	8,435
資産合計	177,301	100.0	254,994	100.0	77,692

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	661		2,715		2,054
2 工事未払金	19,007		33,978		14,971
3 短期借入金	11,002		7,140		3,861
4 一年内償還社債	1,000		2,000		1,000
5 未払金	258		417		159
6 未払費用	550		478		72
7 未払法人税等	245		861		616
8 未成工事受入金	76,428		120,960		44,531
9 預り金	3,171		8,096		4,925
10 前受収益	2		1		1
11 賞与引当金	207		215		7
12 完成工事補償引当金	106		78		27
13 工事損失引当金	1,135		1,457		321
14 その他流動負債	1,160		1,161		0
流動負債合計	114,937	64.8	179,562	70.4	64,624
固定負債					
1 社債	2,000		1,000		1,000
2 長期借入金	15,866		16,127		261
3 退職給付引当金	2,280		2,437		157
4 役員退任慰労引当金	165		136		29
5 修繕引当金	79		99		19
6 その他固定負債	2		2		-
固定負債合計	20,394	11.5	19,804	7.8	590
負債合計	135,332	76.3	199,366	78.2	64,034
(資本の部)					
資本金	13,017	7.4	-	-	13,017
資本剰余金					
1 資本準備金	3,254		-		3,254
2 その他資本剰余金					
(1)資本金及び資本準備金減少差益	12,338		-		
(2)自己株式処分差益	2		-		12,340
資本剰余金合計	15,594	8.8	-	-	15,594
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1)海外投資等損失準備金	12		-		
(2)配当準備積立金	1,210		-		
(3)為替変動準備金	1,000		-		
(4)別途積立金	4,000		-		6,222
2 当期末処分利益	4,202		-		4,202
利益剰余金合計	10,424	5.9	-	-	10,424
その他有価証券評価差額金	3,050	1.7	-	-	3,050
自己株式	118	0.1	-	-	118
資本合計	41,969	23.7	-	-	41,969
負債資本合計	177,301	100.0	-	-	177,301
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-		18,198		18,198
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	-		8,418		
(2)その他資本剰余金	-		12,342		
資本剰余金合計	-		20,760		20,760
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金	-		2		
配当準備積立金	-		1,210		
為替変動準備金	-		1,000		
別途積立金	-		6,000		
繰越利益剰余金	-		5,497		
利益剰余金合計	-		13,710		13,710
4 自己株式	-		158		158
株主資本合計	-	-	52,511	20.6	52,511
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-		3,322		3,322
2 繰延ヘッジ損益	-		205		205
評価・換算差額等合計	-	-	3,116	1.2	3,116
純資産合計	-	-	55,627	21.8	55,627
負債純資産合計	-	-	254,994	100.0	254,994

比較損益計算書

区分	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高		161,924	100.0		186,518	100.0	24,593
完成工事原価		151,226	93.4		174,413	93.5	23,186
完成工事総利益		10,697	6.6		12,104	6.5	1,406
販売費および一般管理費		8,644	5.3		8,628	4.6	15
営業利益		2,053	1.3		3,476	1.9	1,422
営業外収益							
1 受取利息	993			1,516			
2 有価証券利息	55			71			
3 受取配当金	313			396			
4 雑収入	148	1,510	0.9	89	2,073	1.1	563
営業外費用							
1 支払利息	818			592			
2 為替差損	202			162			
3 貸倒引当金繰入額	-			428			
4 租税公課	-			254			
5 雑支出	134	1,155	0.7	217	1,656	0.9	500
経常利益		2,408	1.5		3,893	2.1	1,485
特別利益							
1 投資有価証券売却益	860	860	0.5	259	259	0.1	600
特別損失							
1 会員権評価損	-			68			
2 減損損失	434			53			
3 投資有価証券評価損	30			-			
4 子会社整理損失	214	679	0.4	-	121	0.1	557
税引前当期純利益		2,589	1.6		4,032	2.1	1,442
法人税、住民税および事業税	56			641			
法人税等調整額	82	25	0.0	420	221	0.1	195
当期純利益		2,563	1.6		3,811	2.0	1,247
前期繰越利益		1,638					
当期末処分利益		4,202					

利益処分案

前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益		4,202
任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金取崩額	6	6
		4,208
利益処分額		
株主配当金	525	
任意積立金		
別途積立金	2,000	2,525
次期繰越利益		1,682
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金		
資本及び資本準備金減少差益	12,338	
自己株式処分差益	2	12,340
合計		12,340
その他資本剰余金次期繰越額		
資本金及び資本準備金減少差益	12,338	
自己株式処分差益	2	12,340
合計		12,340

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	118	38,919	
事業年度中の変動額													
新株の発行	5,181	5,164		5,164						-		10,345	
剰余金の配当(注)				-					525	525		525	
別途積立金の積立(注)				-				2,000	2,000	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩(注)				-	6				6	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩				-	3				3	-		-	
当期純利益				-					3,811	3,811		3,811	
自己株式の取得				-						-	42	42	
自己株式の処分				1	1					-	2	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-						-		-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,164	1	5,165	9	-	-	2,000	1,295	3,285	40	13,592	
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	158	52,511	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,050	-	3,050	41,969
事業年度中の変動額				
新株の発行			-	10,345
剰余金の配当(注)			-	525
別途積立金の積立(注)			-	-
海外投資等損失準備金の取崩(注)			-	-
海外投資等損失準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	3,811
自己株式の取得			-	42
自己株式の処分			-	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	271	205	65	65
事業年度中の変動額合計 (百万円)	271	205	65	13,657
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,322	205	3,116	55,627

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

期別	区分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	海外	化学肥料プラント	28,687	4,094	32,782	15,204	9,738
		石油化学プラント	27,507	57,347	84,854	18,745	56,737
		石油精製プラント	6,701	51,404	58,106	3,229	54,233
		エネルギー関連プラント	197,008	37,359	234,367	77,482	151,079
		一般製造設備関連	4,749	5,582	10,331	3,407	6,932
		IT関連	0	-	0	-	-
		その他	946	1,257	2,203	971	1,234
		小計	265,600	157,045	422,646	119,041	279,955
	国内	石油化学プラント	17,619	25,212	42,832	19,355	23,470
		石油精製プラント	2,079	18,072	20,152	1,632	18,517
		エネルギー関連プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
		一般製造設備関連	1,687	4,538	6,226	3,791	2,433
		IT関連	6,724	3,981	10,705	9,186	1,519
		その他	69	1,057	1,126	431	695
	小計	51,182	54,413	105,595	42,351	59,553	
	合計	12,549				4,257	
	合計	316,783	211,458	528,241	161,392	339,509	
当事業年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	海外	化学肥料プラント	9,738	5,483	15,221	6,074	9,155
		石油化学プラント	56,737	140,459	197,197	44,450	153,370
		石油精製プラント	54,233	8,642	62,876	7,623	55,462
		エネルギー関連プラント	151,079	105,659	256,739	69,350	180,000
		一般製造設備関連	6,932	7,931	14,863	4,717	10,153
		その他	1,234	584	1,818	1,420	203
			小計	279,955	268,761	548,716	133,636
	国内	石油化学プラント	23,470	15,640	39,111	10,465	28,463
		石油精製プラント	18,517	7,732	26,250	17,690	8,459
		エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
		一般製造設備関連	2,433	7,254	9,688	4,624	5,060
		IT関連	1,519	10,445	11,965	10,876	1,086
		その他	695	377	1,072	936	135
		小計	59,553	48,399	107,953	52,334	55,322
	合計	4,257				5,718	
	合計	339,509	317,160	656,669	185,971	463,669	

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(前事業年度 5,927百万円、当事業年度 5,353百万円)が含まれている。
- 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前事業年度 33,267百万円、当事業年度 12,382百万円)を控除している。
- 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
- 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度 531百万円、当事業年度 546百万円)は、不動産事業の売上高である。